

健康日本21の推進や地域包括ケアシステムの構築に向けた保健と福祉、介護との連携における先進事例についての視察報告

全国保健師長会健康日本21推進に関する特別委員会

1 はじめに

全国保健師長会健康日本21推進に関する特別委員会は、今後ますます進展する少子高齢化を見据え、保健師の分散配置が進む中においても部門横断的連携と協働により、健康日本21の推進及び地域包括ケアシステム構築に向けた取組を実践している先進事例の調査を実施したので報告する。

2 調査目的

保健と福祉、介護分野の保健活動を一体的に担う地区担当制を推進し、地域に責任を持つ体制を強化していくための具体的な方策について検討を進めるため、保健と福祉、介護との連携により地域包括ケアシステム構築に取り組んでいる先進的事例について調査を行うことで、各自治体の保健活動の参考となる情報提供を行う。

3 調査方法

【調査対象】

中核市規模と小さい自治体に視察の依頼を行い、承諾を得られた滋賀県大津市（中核市人口34万2,343人）と群馬県草津町（人口6,887人）の2自治体とした。

【調査方法】

予め調査票を送付後に対象自治体を訪問し、保健師への聞き取りを実施

【調査日】

大津市：平成27年1月28日（水）13:30~16:30

草津町：平成26年11月14日（金）10:00~16:00

4 調査結果

別添視察報告並びに調査表のとおり

5 考察

本調査の結果、健康日本21の推進と地域包括ケアシステムの構築に先駆的に取り組んでいる自治体に共通していた点として、保健と福祉の連携を重視し、地域の健康課題を共有する組織体制の構築と一体的な拠点の整備があげられた。

保健・福祉・介護、あるいは母子・成人・高齢等の各担当者が同一フロアで勤務することで「顔が見える関係」が作られ、連携と協働ができていた。これには、先輩保健師から脈々と受け継がれてきた地域づくりと地域に責任を持つ保健師の視点が根付いていることが分かった。

また、両市町とも、保健師が地区課題や保健活動の方向性を明確にして、政策に反映させることができる力量を持っており、積極的に政策に働きかけ、体制の整備を実現させていた。

全国の自治体はこの十数年で介護保険制度の導入、老人保健制度から後期高齢者医療制度への転換、今般の介護保険制度の改正等大きな制度改革や平成の大合併による自治体の組織編制など、保健活動をめぐる周辺環境は大きく変化してきている。

このようなめまぐるしい変化の中においても、地域の健康課題解決のために大切にすべき視点を中長期的に持ち続け、ぶれない保健師の活動の中核には統括的保健師の存在があることも共通している点であった。

6 まとめ

持続可能な社会保障制度の確立が喫緊の課題となっている中で、保健師には地域の健康課題に向き合う専門性を発揮することが期待されており、そのためには、言うまでもなく部門横断的な連携が必要不可欠となる。また、今般の介護保険制度改正においては、医療との連携も重要なポイントであり、行政の中の医療職としての専門性を活かすことが保健師としての使命であると改めて感じた。

7 おわりに

ご多忙な中、快く調査にご協力いただきました大津市、草津町の皆様に深く感謝申し上げます。